

## 《ミャンマー：クーデター関連》

## 1. AAと国軍、チャウピューで激しい戦闘

ミャンマー西部ラカイン州チャウピュー郡区にあるダンヤワディ海軍基地付近で20日から、国軍と同州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との激しい戦闘が続いている。現地の情報筋によると、国軍が20日、同基地に近い2地区にあるAAの拠点への攻撃を開始した。国軍は現在も空爆を続けており、22日には少なくとも1人の地元住民が空爆により死亡、数人が負傷したという。住民によると、チャウピュー中心部には戦闘の影響が及んでいないという。ミャンマーメディアのビルマ・ニュース・インターナショナル(BNI)は24日、AAが20日に約70人の国軍兵士を乗せた軍用車両を襲撃したと伝えている。ダンヤワディ基地はラカイン州最大の海軍基地。中国が投資するチャウピュー深海港の建設地から約8.8キロメートルの場所にある。中国企業が運営するチャウピューと中国雲南省昆明を結ぶパイプラインに石油を運ぶタンカーの航路沿いに位置する。AAは同州17群区のうち14郡区を占拠した。残る3郡区のうち、チャウピュー郡区のほかシットウエ郡区でもAAと国軍との戦闘が激化している。

## 2. AAと国軍、中国パイプライン近くで攻防

ミャンマー西部ラカイン州チャウピューを巡る国軍と同州の少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との攻防が20日から続いており、中国のパイプライン近くで双方が砲撃を繰り返しているようだ。住民によると、AAは26日朝、ダンヤワディ海軍基地を砲撃。これに対して国軍がAAの拠点を空爆し、民間人に死亡者が出た。ただ通信が遮断されているため、正確な被害は確認できていないようだ。ダンヤワディ基地は、チャウピュー中心部から約6キロメートルの地点にある。また、中国企業が運営する中国雲南省昆明と結ぶ石油パイプラインの起点であるマダイ島から約9キロに位置し、パイプラインに石油を運ぶタンカーの航路沿いにある。中国はマダイ島で、チャウピュー経済特区(SEZ)の一部として深海港の建設を計画している。AAは同州17群区のうち14郡区を占拠。残る3郡区の一つであるチャウピュー郡区の掌握に向け攻勢を強めている。

## 3. 対ロ関係強化で中国依存回避 総司令官が訪問、経済連携強化へ

ミャンマー軍事政権トップのミンアウンフライン総司令官が3日にロシアの首都モスクワ入りし、翌4日に関係強化に向けて同国政府の高官と相次ぎ会談した。大型インフラ開発へのロシアの参画や同国への労働者派遣など経済協力の具体化を進める背景には各方面における中国への過度な依存があるとみられ、対ロ関係を強めてバランスを取ろうという思惑が透ける。ミンアウンフライン氏は4日、ミシュスチン首相、レシエトニコフ経済発展相、ウオロジン下院議長らと会談した。プーチン大統領とも会ったが、同日夕時点で詳細は明らかになっていない。ロシア各紙によると、同国側は原子力発電を含むエネルギー、運輸インフラ、農業、情報通信、食品、資源開発など幅広い分野でミャンマー経済の発展に協力していく方針を表明。移民労働者の受け入れでも、ミャンマーなど新たな供給元を開拓していく考えが示された。ミンアウンフライン氏のロシア訪問は2年半ぶり。2021年2月のミャンマーでのクーデター、その約1年後に始まったロシアによるウクライナ侵攻で両国の国際的な孤立感が深まっていた22年9月に、極東ウラジオストクでプーチン氏に会っていた。今回、ウクライナを巡りトランプ米大統領とプーチン氏が急接近する中での訪問で、反米意識は薄れている。ただ、ロシアとミャンマー軍政にそれぞれ科されている制裁を問題視する発言も出た。

ロシアのミャンマー投資で特に規模が大きくなるとみられるのが、南部タニンダリー地域のダウエー経済特区(SEZ)開発だ。敷地面積は約200平方キロメートルと広大で、タイと日本が開発に加わる方向で調整されていた頃は、投資額が1兆円規模に上るとされていた。「政変後に日タイなどが動けない中でロシアが出てきた」(アジアの

外交筋)状況だ。ロシアとミャンマー軍政は2月、ダウエーSEZ開発における投資協力で覚書を交わした。ロシア企業が深海港、製油所、石炭火力発電所などの整備で協力するという。ミャンマー国軍系メディア「NPニュース」は2日、ダウエー投資がロシアとの「戦略的提携」を象徴すると伝えた。深海港が整備されれば、ロシアにとって東南アジア諸国連合(ASEAN)への海の玄関口となり、ロシアの存在感が高まると訴えている。インド洋に面するミャンマーでは、中国がチャウピュー、インドがシットウェ(ともに西部ラカイン州)の開発も計画している。中国からチャウピューまでは石油・ガスパイプラインが走り、同地域でも港湾開発に向けた調整が進む。

ミャンマーではクーデター後、軍政打倒をうたう民主派武装組織が乱立。軍政は米欧から圧力を受ける中、22年からロシアとの関係強化を図ってきた。ただ、2年前には中国国境近くで複数の少数民族武装勢力が国軍への一斉攻撃を開始。軍政は中国に助け舟を求め、政治・経済面で中国への傾斜が一層進んだ。ヤンゴンに住む政治家はNNAに、「ミャンマー政治で中国との関係性が最も重要となってきたが、中国一辺倒は大きなリスクだ」と話した。軍政がロシアとの関係強化でバランスを取り、経済的な発展にもつなげようとしているとみている。米国はバイデン前政権下でロシアとミャンマー軍政への圧力を強めたが、トランプ政権となり風向きが変わってきている。トランプ氏はこのほど、対ウクライナ軍事支援の一時停止を指示。ミャンマー情勢に関しては、「ウクライナと同様にミャンマー軍政に抵抗する勢力を支援する必要がある」という主張が人権関係者から出ていたが、大国間関係の変化がミャンマー情勢にも影響を及ぼす可能性がある。

#### 4. ロシアとミャンマー、インフラやエネルギー事業への投資で覚書締結

ロシアはミャンマーのダウエイ経済特区での投資について、同国と覚書を締結した。ロシア経済発展省が23日、発表した。同省は声明で、レシエトニコフ経済発展相の発言として、「覚書には、ロシアの企業とミャンマーが共同で実施する大規模なインフラ事業やエネルギープロジェクトなどに関する基本的条件がまとめられている」と説明。「われわれは港湾や石炭火力発電所、製油所建設事業に関して協議をした」と述べたものの、製油所を巡る最終決定はされていないと明かした。インタファクス通信によると、レシエトニコフ氏は製油所について、「ミャンマー側は望んでいるが、ロシア側企業は経済性を調査中で、経済面からは実現するのが極めて困難な可能性がある」と述べた。

#### 5. ロシアとミャンマー、インフラやエネルギー事業への投資で覚書締結

ロシアはミャンマーのダウエイ経済特区での投資について、同国と覚書を締結した。ロシア経済発展省が23日、発表した。同省は声明で、レシエトニコフ経済発展相の発言として、「覚書には、ロシアの企業とミャンマーが共同で実施する大規模なインフラ事業やエネルギープロジェクトなどに関する基本的条件がまとめられている」と説明。「われわれは港湾や石炭火力発電所、製油所建設事業に関して協議をした」と述べたものの、製油所を巡る最終決定はされていないと明かした。インタファクス通信によると、レシエトニコフ氏は製油所について、「ミャンマー側は望んでいるが、ロシア側企業は経済性を調査中で、経済面からは実現するのが極めて困難な可能性がある」と述べた。

#### 6. 西部移送のイスラム教徒、国軍が軍事訓練か

ミャンマー国軍が最大都市ヤンゴンのインsein刑務所から西部ラカイン州シットウェに移送したイスラム教徒に軍事訓練を行うとの観測が出ている。シットウェでは、国軍と少数民族武装勢力アラカン軍(AA)との戦闘が続いている。900人以上のイスラム教徒が19日、シットウェに到着した。地元の軍関係者は、現在は全員が国軍施設に収容されているが、徴兵対象年齢の男性は45日間の軍事訓練を経て、アラカン軍との戦闘に投入されるとみている。同関係者によると、国軍はこれまでにシットウェで5,000~7,000人のイスラム教徒に軍事訓練を行った。

## 7. ランショーの統治、停戦後も不透明な状況続く

ミャンマーの少数民族武装勢力ミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)が昨年8月に占拠した北東部シャン州北部の最大都市ランショーでは、統治主体がどこになるのか、不透明な状況が続いている。同勢力と軍事政権が今年1月に停戦合意したが、内容は不明。ランショーが軍政に返還される可能性もあるが、市民からは戦闘が再発することを危惧する声が出ている。中国の仲介により両勢力が停戦で合意したが、詳細は明らかにされていない。「MNDAAは6月までにランショーから撤退することで合意した」という報道がある一方、「MNDAAの関係者が撤退のうわさを否定した」という情報もある。避難していた市民が同都市に戻りつつあるものの、戦闘再開への懸念が拭えない。統治主体はどこが望ましいか、市民の意見は割れている。軍政よりもMNDAA統治下の方が生活や移動が自由になったと話すがいる一方で、中国語しか話さないコーカン民族で構成するMNDAAを非難する人もいる。ランショーを奪取された後、国軍は11月下旬まで同都市への空爆を繰り返した。これにより民間人の死傷者も出たとされる。両勢力に停戦を迫った中国は国境閉鎖措置に踏み切り、ランショーでも物資不足が発生。1月の停戦合意後は正常化に向かい、住民の約3分の2が避難先から帰宅したという。MNDAAは、電力などのインフラの再建、医療や教育の再開などに取り組んでいるとされる。

## 8. ミャンマー犯罪拠点移転の動き＝中国系組織、カンボジアへ―政界と癒着か、壊滅は不透明

タイと国境を接するミャンマー東部に特殊詐欺の拠点を設けている中国系犯罪組織が、タイ政府や地元の少数民族武装勢力の圧力を受けてカンボジアに拠点を移転させている。カンボジア当局は摘発を強化するなどして対応しているが、組織を壊滅に追い込めるかどうかは不透明だ。タイ当局は2月1日、ミャンマー東部ミャワディに隣接するタイ北西部ターク県で不審な車から携帯電話1251台とパソコン19台などを押収。運転手のタイ人の男(45)の供述から、積み荷はカンボジア北西部ポイペトと接するタイ東部サケオ県に輸送される予定だと分かった。ポイペトもカジノに加えて特殊詐欺の拠点があるとされる地域で、タイ警察は、犯罪組織が摘発を逃れるためミャンマーからの移転を計画していたとみている。ミャワディでは、誘拐された中国人俳優が1月に救出されて以降、電力の供給停止などタイ政府の圧力を受けた武装勢力が対策に乗り出していた。タイ警察と連携したカンボジア警察も2月、ポイペトの3階建ての建物を搜索。特殊詐欺に従事していたタイ人やインド人ら215人から詳しい事情を聴いている。タイのペートンタン首相は同月27日、国会で「犯罪組織の取り締まりをやめない」と強調した。ただ国連によると、カンボジアにはポイペト以外にも複数の犯罪拠点がある。政府・政界と犯罪組織の癒着も指摘されており、米政府は昨年9月、特殊詐欺に関与したとして、カンボジアの上院議員でフン・セン 前首相の顧問の企業家リー・ヨン・パット氏を制裁対象に指定した。タイと周辺国の国境地帯の情勢に詳しいタマサート大客員研究員の水上祐二氏は「東南アジアの中国系 犯罪組織は地域の権力者らと密接な関係を築いている。各国当局が本気で壊滅する気があるかは慎重に見極める必要がある」と指摘した。

## 9. 外国人保護は事実上終了か、組織延命の恐れ

ミャンマー東部の少数民族武装勢力が、特殊詐欺拠点からの外国人保護の継続は困難だと主張している。保護した約7,000人の移送は隣国タイ側の態勢が整わず停滞。武装勢力はタイや中国の圧力で協力に転じた経緯があり、元々は拠点を築いた犯罪組織やミャンマー軍事政権と関係が深いとされる。外国人保護がうやむやに終われば、犯罪組織の延命につながる恐れがある。2月下旬、武装勢力「国境警備隊(BGF)」が実効支配するミャンマー東部ミャワディ近郊の詐欺拠点。保護された中国人らは「早く帰国させろ」とBGFのメンバーに怒号を浴びせていた。停電で暑く、不潔な環境で不満が渦巻く。「保護施設に限りがあり、大規模救出は停止せざるを得ない」。BGFの担当者は共同通信などに宣言した。BGFは以前から2月末を搜索の期限と設定しており、打ち切りを示唆した。保護された人の国籍は約30カ国に上り中国が約4,800人で最多。ベトナムとインドがそれぞれ500人

以上、エチオピアが400人以上で、保護がBGFにとり重荷になっている側面はある。3月1日には声明で「外国人に食料や医療を提供している」と強調。2月上旬にタイから送電とインターネット回線を停止されており、解除するよう求めた。ミャワディ近郊の町は最近5年で中国の犯罪組織が築いたとされる。タイムメディアによると中国人約10万人が居住。ミャンマー人の住人によると違法カジノも多数あり、夜は売春婦が並ぶ「犯罪特区」になっている。「ノルマを達成できないと電気ショックで暴行された」。生々しい傷痕を見せ、偽の求人にだまされて監禁下で詐欺行為をさせられていたと訴える人は多い。ただ、報酬と引き換えに請け負っていた人らも紛れている実態が明らかになってきた。日本人についても、人身売買被害者とされる少年2人が救出された一方、犯罪組織の協力者とみられる男も拘束された。BGFは犯罪組織の流入を容認し、警備を請け負って町を要塞(ようさい)化してきた。収益を受け取り、協力関係にある軍政にも資金を流していたと指摘される。英国は2023年、欧州連合(EU)は24年、人身売買が横行する拠点の運営にBGF幹部が関与しているとして経済制裁を科した。詐欺拠点の「排除」を国際社会にアピールするBGFだが、町を壊滅させるメリットは見当たらない。国境を接するタイ北西部メソトのジャーナリストは「ほとぼりが冷めれば復活するだろう」と予測した。

## 《一般情報》

### ◎タイ

#### 1. 俳優拉致で中国人離れ、観光目標達成困難に

タイで1月に中国人俳優が拉致された事件を受けて、中国人観光客のタイ離れが鮮明になっている。タイへのフライトキャンセルが急増し、中国人の春節連休(旧正月連休、今年は1月28日～2月4日)の旅行先はタイではなく日本のスキー場や温泉へと切り替わった。タイ政府は今年、880万～900万人の中国人観光客を誘致する目標を掲げているが、達成は困難な可能性がある。中国人俳優の王星さん(31)は撮影の依頼を受けて1月初めにタイに渡航したところ、拉致されてミャンマーにあるオンライン詐欺拠点に連れて行かれた。王さんはその後、ミャンマー国内で保護されたが、相次ぐ事件報道で膨れ上がった中国人のタイや東南アジアに対する恐怖感や懸念は、短期間で取り繕えないレベルに達しているようだ。ブルームバーグインテリジェンスの調査によると、タイへの航空便のキャンセルは1月に94%急増。2月に入ってからの2週間の旅行者数も、前年同期の水準に達していないという。円安も手伝って中国人旅行者は主に日本に流れ、1月に日本を訪れた中国人は98万人に達し、過去最高を記録した。ブルームバーグインテリジェンスのアナリストは、訪タイ中国人が今年880万人を上回るのは困難との見方を示す。状況によっては、750万人超えも難しい可能性がある」と指摘した。

#### 2. 中国人のコンド違法貸し出し、内務省が調査

タイで中国人によるコンドミニアム(分譲マンション)の違法貸し出しが横行しているとされる件について、アヌティン副首相兼内務相は26日、内務省地方行政局(DOPA)が調査していると明らかにした。中国人が購入したコンドミニアムをホテル法に違反して旅行者に貸し出しており、特に首都バンコクのスクンビット通り沿いの物件で横行しているとされる。アヌティン氏は、コンドミニアムを貸し出すには、事業免許の取得、内務省令の順守が必要だと指摘した。「ドラマ・アディクト」と称するフェイスブックのアカウントで、犯行の手口が紹介され、話題となった。それによると、中国人のコンドミニアムのオーナーが、屋外に設置した小型のロックボックス(施錠可能な収納箱)に鍵、キーカードを入れ、宿泊客にロックボックスを開ける暗証番号を通知する。宿泊客は、自らボックスを開けて鍵を取って部屋に入り、チェックアウトの際には鍵を部屋に置いていく。こうした例は、スクンビット通りのソイ(小路)42やソイ48にある数軒のコンドミニアムで報告されており、騒音などの苦情が出ているという。無免許の貸し出しはホテル法違反で、罰金が科せられる。

### 3. 暗号資産投資の被害拡大、3年で1000件以上

暗号資産取引の世界大手バイナンス・グループによると、タイで暗号資産投資に関連する詐欺などの被害が拡大している。過去3年では、被害調査のためのデータ照会が1,000件以上に達した。バイナンス・グループ、および同社とタイのガルフ・エナジー・デベロップメントの投資事業子会社ガルフ・イノーバとの合弁会社ガルフ・バイナンスに口座を開設した投資家からのデータ照会のみで1,000件以上。世界全体のデータ照会件数は6万5,000件に達している。報告された被害は、投資詐欺、アカウント乗っ取り、マネーロンダリング(資金洗浄)関連など。バイナンス・グループは、タイをはじめとする各国のサイバー犯罪対策機関と協力して、不正行為を監視し、調査を進めている。

#### ◎ベトナム

##### 1. 地域別最低賃金、年内引き上げへ提案準備＝労働省と 労働総同盟

労働・傷病軍人・社会事業省とベトナム労働総同盟(V GCL)は、地域別最低賃金の年内引き上げに向けた提案を準備している。労働者の生活水準を向上させ、経済成長に見合った賃金とするほか、行政単位の変化への対応も図る。政府は昨年6月の政令で、労働契約の下で働く人の地域別最低賃金規定を公布し、7月1日付で賃金が平均6%上昇した。その後、複数の地方で行政単位の変更が生じ、適用される最低賃金を改正する必要が生じていた。労働省は今年21日、各地方当局向けの公式文章を発行し、行政単位の統合や名称変更を反映した地域別最低賃金の再評価を実施するよう要請した。

##### 2. 中国皮革加工の興業科技、ベトナム工場買収＝事業強化

深セン証券取引所に上場する皮革加工業の興業皮革科技(興業科技、福建省晋江市)は、ベトナム南部のバリアンタウ省にある香港系化学工場を買収し、現地で皮革加工事業を増強する。工場取得には150万米ドル(約2億2000万円)を投じる。さらに工場改修や設備導入に5000万元(約10億円)を投じ、現地で量産体制を整える。興業科技は牛革加工の有力メーカーで、製品は主にアパレルや自動車分野向け。ベトナムでは既に南部のビンズオン省で皮革製品の合弁生産を進めている。

##### 3. 韓国衣料ヤングワン、工場ボイラーを脱炭素

韓国のアウトドア用品の相手先ブランドによる生産(OEM)大手ヤングワンは25日、北部ナムディン省の繊維染色工場で、石炭式ボイラーをバイオマス燃料式に移行するプロジェクトが完了したと発表した。主要ボイラー3基の置き換えと並行して、地元の精米所などからもみ殻を回収し燃料として供給するサプライチェーン(供給網)を確立したと説明している。ヤングワンは、2030年までに炭素排出量を40%削減する目標に向けた取り組みの一環として、23年から同工場で石炭火力の段階的廃止を進めていた。移行費用は約270万米ドル(約4億円)以上。同社は「自社の持続可能性を高める長期計画の一環であり、世界中の工場での同様の取り組みの前例となる」とコメントしている。

#### ◎カンボジア

##### 1. 電子通貨バコン 24年の決済件数は大幅増

カンボジア国立銀行(中央銀行)によると、2024年の中銀のデジタル通貨「バコン」による決済件数は6億件以上となり、リエル建て、米ドル建てともに前年から大幅に増えた。通貨別では、リエル建てが前年比4.3倍の2億9,900万件、米ドル建てが2.3倍の3億800万件。決済額は、リエル建てが2.3倍の183兆7,400億リエル(約6兆8,700億円)、米ドル建てが95%増の1,048億1,000万米ドル(約15兆6,800億円)だった。決済額は国内総生産(GDP)の4.3倍に達した。バコンは2020年10月に導入。リエル建ての決済が徐々に増えている。金融機関のバコンへの対応も進んでおり、24年末時点で60機関がバコンの決済システムを導入し、9機関が準備している。バコン

は、日本のITベンチャーのソラミツ(東京都渋谷区)が開発。スマートフォンを使い、銀行口座の代わりに各自のQRコードや電話番号で決済する。

## 2. シアヌークビル、投資促進事業269件を承認

カンボジア財務経済省所管の南部シアヌークビル州への投資促進作業グループは、同州向け投資促進の特別プログラムに基づき、これまでに269件の事業に対して投資優遇措置の付与を承認した。投資総額は66億6,900万米ドル(約1兆円)に上る。同作業グループの議長を務める財務経済省のヒエン・サヒブ次官は、今後も同プログラムに基づき、シアヌークビルへの投資が増加していくとの見通しを示した。同プログラムの成功を受け、政府は他の地域でも同様なプログラムを実施する方針だという。シアヌークビル州では投資過熱の結果、建設途中のビルが多数放置される事態となり、この問題の解決を主な目的として、政府は24年1月31日付で、税制優遇などを提供する投資促進の特別プログラムを導入した。

### ◎ラオス

#### 1. FATF、ラオスを監視強化対象リスト追加

マネーロンダリング(資金洗浄)対策を担う国際組織、金融活動作業部会(FATF)は、ラオスを監視強化対象の「グレーリスト」に追加したと発表した。17~21日に開催した全体会で決定した。ラオスが今後取り組むべき課題として、◇マネーロンダリングやテロ資金供与のリスクへの理解の深化◇カジノや経済特区(SEZ)など高リスク分野に対する監督の改善◇当局への自主的な金融情報提供の拡大◇マネーロンダリングやテロ資金供与のリスクに見合う没収政策の策定◇犯罪収益の押収や没収など規制当局の対応強化——などを挙げた。一方、ラオスが金融情報機関(FIU)の強化や、無記名株式の廃止などの措置を講じていることについては評価した。グレーリストに追加されたことで、ラオスへの国際金融機関による監督が強化されるだけでなく、海外からの投資や金融機関との関係に影響が生じる可能性がある。FATFでは、資金洗浄やテロ資金供与対策で問題がある国を「ブラック」と「グレー」の2分類で指定し、是正を勧告している。グレーは対策が不十分と見なされた国が対象となる。

### ◎シンガポール

#### 1. 24年の大卒初任給4500Sドル 前年比4%増、就職率は低下

シンガポールの主要公立大学卒業生の初任給が引き続き上昇基調にある。2024年は主要5大学の中央値が前年を4%上回る**4,500Sドル(約48万円)**だった。全ての学部で前年の水準を上回り、特にビジネスや人文科学・社会科学で上昇が顕著だった。正社員の就職率は世界情勢の不確実性などにより全体で80%を下回った。シンガポール国立大学(NUS)、南洋理工大学(NTU)、シンガポール経営大学(SMU)、シンガポール工科デザイン大学(SUTD)、シンガポール社会科学大学(SUSS)の5大学は24日、それぞれ自校の卒業生を対象にした調査結果を発表。計1万2,500人ほどの新卒(回答率73.3%)を対象に、卒業試験終了から6カ月以内の就職状況や初任給などを聞いた。24年の卒業生全体の初任給は23年の4,317Sドルから4.2%上昇。22年(4,221Sドル)からは6.6%上がった。学部別で最も高かったのは前年に続いて情報・デジタル技術で5,600Sドル。22年から横ばいだった23年の5,500Sドルを1.8%上回った。工学は23年(4,500Sドル)から3.3%上昇の4,650Sドルでこれに続いた。22年(4,536Sドル)からは2.5%上昇した。最も上昇率が高かったのはビジネス(4,400Sドル)と人文科学・社会科学(4,250Sドル)でそれぞれ約6%上昇した。24年の卒業生全体の就職率は23年の89.6%から2.5ポイント低下の87.1%だった。正社員のほか、パートタイム職、フリーランスが含まれる。内訳をみると、仕事を得た人の79.5%が正社員となり、23年の84.1%から4.6ポイント低下。新型コロナウイルス禍前の17~19年の年平均(80.4%)を下回る水準となった。一方、仕事を得た人に占めるパートタイム職の割合は6%と前年から2ポイント、フリーランス職は1.6%と同0.1ポイントそれぞれ拡大した。学部別の正社員の就職率は、医療科学が88.3%、ビジ

ネスが84.4%、情報・デジタル技術が83.5%で特に高かったが、全ての学部で23年の水準を下回った。求職中の人などを含む全体の失業率は12.9%となり、23年から2.5ポイント上昇した。シンガポール政府が先ごろ発表した24年の国内総生産(GDP、改定値)成長率は、物価変動の影響を除いた実質で前年比4.4%となり、1.8%だった23年から大幅に拡大した。エコノミストらは、卒業生の正社員の就職率が低下した要因として、世界情勢の不確実性やスキルのミスマッチなどの可能性を挙げた。

マレーシア系メイバンクのマクロリサーチ地域共同責任者、チュア・ハクビン氏によると、大手ハイテク企業や銀行を含む多くのグローバル企業が人員削減を実施。人工知能(AI)の進歩により、特定分野での新卒者の需要が減少する可能性もあると指摘した。OCBC銀行のセリーナ・リン首席エコノミスト兼グローバルマーケットリサーチ・戦略部門長は、「新卒の就職率低下と失業率上昇は注視すべき点ではあるものの、採用意欲や求人数の推移は業種によって異なるため、現時点で企業の採用意欲が低下しているという兆候はない」と強調した。専門分野の問題や経験不足、スキルのミスマッチなどの要因が考えられるが、調査結果だけでは判断が難しいと付け加えた。シンガポール国立大学のケルビン・セア教授は、地政学的緊張の高まりと貿易摩擦がビジネスの状況を不安定にしていると指摘した上で、就職率の低下は「一時的な短期的変動」に過ぎない可能性があるとの見解を示した。初任給の増加については、大卒初任給の中央値の上昇率(4%)が24年の消費者物価指数(CPI)上昇率(2.4%)を上回ったことなどから、3者ともにインフレ率の上昇に起因するものだとの見方を示した。

## 2. 日系スーパー「いろはマート」、2月末で閉店＝在庫売り尽くしも当日まで告知無く

シンガポールの日系スーパーとして長年親しまれてきた「いろはマート」が、2月28日をもって閉店した。閉店の告知は当日まで無かったが、2月上旬から50%引きなど大幅割引セールを行い、店頭在庫の売り尽くしセールが続いていた。いろはマートは、中心部ドビーゴートの商業施設「プラザシンガプーラ」の地下2階に2016年にオープン。シンガポールには、高島屋、伊勢丹の老舗百貨店に加え、明治屋、総合ディスカウントストア「ドン・キホーテ」の海外業態DON DON DONKI(ドンドンドンキ)」といった日本の食品を取り扱う日系小売りチェーンも進出し、競争が激化する中、独立系のいろはマートは、小規模店舗ながらも独自の品ぞろえが支持され、日本人駐在員家族だけでなく地元民にも愛用されていた。閉店の告知は、28日の当日になって、いろはマートのフェイスブックに突如掲載。「過去8年間、継続的な支援をいただき、ありがとうございます」との感謝のメッセージとともに閉店を公表。理由については、「予期せぬ状況」により、「残念ながら営業を停止せざるを得なくなった」と説明された。閉店当日の28日は、店頭にはほとんど商品が残っていない中、スタッフらが店舗の最後を惜しむように記念写真を撮影する様子がみられた。同店関係者によると店舗を移転しての営業再開などの計画はないという。

## ◎インドネシア

### 1. 破産の繊維大手スリテックス、操業停止＝1.2万人解雇

インドネシアで先に破産宣告を受けた民間繊維大手スリ・レジェキ・イスマン(スリテックス)は1日、正式に操業を停止した。中ジャワ州スマラン地方裁判所が2月28日、債権者との協議で操業継続を認めない決定を下したため。スリテックスのイワン・クルニアワン・ルクミント社長は2月28日、操業停止と従業員の解雇を実施すると発表。解雇者数はスリテックスで約8000人、子会社3社を含めると約1万2000人に上ると明かした。スリテックス・グループ労働組合のスラメット・カスワント代表は「われわれは労働者の権利が最大限に満たされるよう、引き続き戦いを続けていく」と表明した。スリテックスを巡っては、同社と子会社3社が債権者への支払い義務を履行できなかったとして、スマラン地裁商事法廷が昨年10月21日付で破産を宣告していた。スリテックスはこれを不服として最高裁に上告したものの、却下された。管財人チームは今後、スリテックスの資産を評価する鑑定士を指名する方針。管財人チームのデニー氏は、同社の資産額は2023年時点で約10兆ルピア(約910億円)となっており、

「約28兆ルピアに上る債務 返済資金を確保できるか分からない」と述べた。スリテックスを巡っては、アグス産業相が昨年10月、プラボウォ大統領から救済するよう指示を受けたと明かしている。ただ、今のところ政府は具体的な救済の動きを示していない。スリテックスは華人系実業家の故ハジ・ムハンマド・ルクミント氏が1966年に中ジャワ州ソロ(スラカルタ)市で開いた衣料品店が前身で、78年に株式会社化した。82年には自社生産も開始し、軍の制服なども生産。2013年にはインドネシア証券取引所に株式上場した。ただ、近年は新型コロナウイルス禍の影響などで経営が悪化し、21年には18年に発行した中期債(総額2500万ドル)の利払いが不履行となっていた。

## 2. 労働党、スリテックスの解雇で大臣罷免要求

インドネシア労働党のサイド・イクバル党首(インドネシア労働組合総連合=KSPI=議長)は2日、労働省のヤシエルリ大臣、イマヌエル副大臣の罷免を要求した。大手繊維メーカー、スリ・レジェキ・イスマン(スリテックス)の破産に伴う、大量解雇を防げなかったためだ。サイド・イクバル氏は、ヤシエルリ氏とイマヌエル氏がスリテックスの解雇を避けるよう命じる大統領令を遂行できなかったと批判した。さらに、労働省はスリテックスの経営陣を招集し、退職金などについてどのような合意がなされたかを確認すべきだと強調した。また、スリテックスが従業員代表との2者会談、同社が拠点を置く中ジャワ州スコハルジョ県労働局を加えた3者会談を経ずに解雇を決定したと主張し、違法性を主張した。スリテックスは2024年11月、同州スマラン市の商業裁判所から破産宣告を受けた。政府はその後、同社の救済を模索したが、12月には最高裁判所が、破産宣告の破棄を求めるスリテックスの上訴を棄却していた。スリテックスの従業員数は約5万人。スリテックス・グループの労働組合によると、グループ4社では1月から2月26日までに計1万665人が解雇された。スリテックスは、1日に工場を閉鎖した。

## 3. 衣料品製造トリスラ、25年設備投資は3億円

インドネシアの衣料品製造大手トリスラ・インターナショナルは、2025年の設備投資予算に300億ルピア(約2億7,150万円)を計上したと明らかにした。うち6割は衣料品の原料製造子会社トリスラ・テキスタイル・インダストリーズの生産体制や自社ブランド製品の強化などに充てる。トリスラ・テキスタイル・インダストリーズのヘル取締役によると、小売事業の拡大として、トリスラの衣類ブランド「JOB」 「ジャック・ニクラウス」の強化に60億ルピア、残りは研究開発(R&D)を手がけるトリスラ・イノベーション・センターの建設や生産機械の修理などといった製造部門に割り当てるといふ。トリスラ・インターナショナルの24年1~9月決算は、売上高が前年同期比3.6%増の1兆826億ルピア、純利益が15.7%増の622億ルピアの増収増益だった。

### ◎フィリピン

#### 1. 外国人400人逮捕、ネット賭博拠点で

フィリピン国家警察(PNP)などは26日、マニラ首都圏パサイ市内の違法オンラインカジノ事業者(POGO)の拠点を捜索し、外国人401人を逮捕した。司法省、大統領府組織犯罪対策委員会(PAOCC)と協力して実施した。違法事業者は、パサイ市マカパガル通り近くの10階建てのビルのうち6階から10階を使っていたが、営業許可を得ておらず、市当局が閉鎖命令を出した。このビルは国家捜査局(NBI)本部庁舎の向かいにある。逮捕されたのは中国人207人とベトナム人132人、韓国人24人、インドネシア人14人、ミャンマー人12人、マレーシア人11人、マダガスカル人1人。ほかに52人のフィリピン人を発見した。調べによると、この拠点ではロマンス詐欺や投資詐欺などが実行されていた。詐欺の被害者リストには外国人だけではなくフィリピン人も含まれ、20ペソ(約52円)や70ペソといった少額の被害もあったという。フィリピンではオンラインカジノ事業が2024年末で禁止された。ただその後も多くの事業者が闇で営業を続けているとみられ、当局は摘発を急いでいる。

## ◎バングラデシュ

### 1. ベキシムコ繊維部門の全工場閉鎖、政府決定

バングラデシュ政府は、ベキシムコ・グループの繊維部門で、負債を抱えるベキシムコ・テキスタイルズの全工場を閉鎖すると決定した。ベキシムコ・テキスタイルズの工場従業員は、全員が今月28日付で解雇される。未払い賃金の支払いは3月9日から開始される予定だ。ベキシムコ・テキスタイルズは31カ所で工場を運営しており、現在の従業員数は約3万5,000人。情報筋によると、賃金の清算には最大60億タカ(約73億円)が必要になる見通しだ。ベキシムコ・テキスタイルズ側はこれまで、工場閉鎖案に抵抗していた。同社は政府に対して40億タカの短期融資を受けることができれば工場の運営を継続できるとして資金支援を求めていたが、受け入れられなかった。

## ◎オーストラリア

### 1. カジノのスター破綻目前、1週間内に資金枯渇

オーストラリアのカジノ大手スター・エンターテインメントは、資金が1週間以内に底を突く可能性があるとし、資金調達に失敗した場合に備えて管財人の任命に向けた規制当局の承認を求めていることが分かった。2月28日には予定していた2024/25年度上半期(24年7~12月)決算発表を見送り、破綻目前の状態となっている。シドニー、ゴールドコースト、ブリスベンでカジノを運営する同社は、28日時点で短期的な資金調達の確保には至っていない。資金調達が実現し、決算報告ができなければ、同社の株式はきょう3日以降取引できなくなる。スターの株価は28日、前日比で15%以上下落し、終値は0.11豪ドル(約10円)となった。過去1年間で時価総額は80%近く下落しており、財務報告の確定が困難な状況に陥るのは過去6カ月で2度目となる。23/24年度(6月期)決算の際には、マッキャン最高経営責任者(CEO)が1億豪ドルの融資を確保し、発表にこぎ着けていた。昨年末までに追加融資の要件を満たすことを目指していたが、今年1月時点で利用可能な現金は7,900万豪ドルにとどまり、同社は破産取引阻止義務違反から取締役を守る「セーフハーバールール」の下で経営を続けている。スターの経営危機は、21年にニューサウスウェールズ州政府の調査で、経営陣が資金洗浄やテロ対策における明白なリスクを無視していたと結論付けたことが発端となった。その後同社の財務状況は悪化の一途をたどっている。

以上